



生活相談のご案内

毎週月曜日 午後1時より
 市役所日本共産党控室(西別館3階)

電話 216-1440 FAX 225-5607

このニュースは政務活動費で作成しています。ご意見、ご要望をお寄せください

市民の切実な願いを新年度予算に反映を！

～ 市長に「2020年度鹿児島市予算編成にむけた要望書(155項目)」を提出～



令和元年第4回定例会市議会が、12月4日から23日の会期で開催され、補正予算を含む27議案が提案されました。

日本共産党市議団は、個人質問で、市民要求について市長や当局の見解をたずねると共に、常任委員会での議案審査を通じて、8つの議案については、反対を表明しました。(裏面の議案態度を参照)

また党市議団は、10月から「市民アンケート」に取り組んでおり、その結果等をふまえて、議会閉会後の24日、森博幸市長に「2020年度鹿児島市予算編成にむけた要望書(155項目)」を提出し、要望内容について懇談しました。党市議団は、新年度も「市民の命と暮らしを守る市政」実現のために奮闘する決意です。

2020年度鹿児島市予算編成に向けた要望書(155項目)の構成

- 1、市民の命と暮らし・平和を守る防波堤の役割を果たす本市の基本姿勢 (11項目)
- 2、安心して働ける地域経済活性化を (14項目)
- 3、お金の心配なく学び子育てできるまちを (27項目)
- 4、くらしを支える安心の社会保障に (31項目)
- 5、災害に強いまちづくり (16項目)
- 6、ひとりひとりが大切にされるまちづくり (4項目)
- 7、安心・安全のまちづくり (32項目)
- 8、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるまちづくり (15項目)
- 9、環境に優しいまちづくり (5項目)



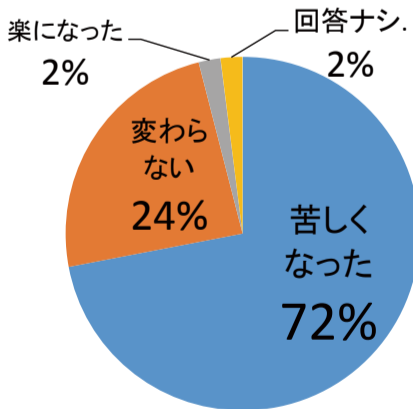
市長に要望書を提出し、市民要求について懇談する党市議団(12月24日)

市民アンケート 中間報告

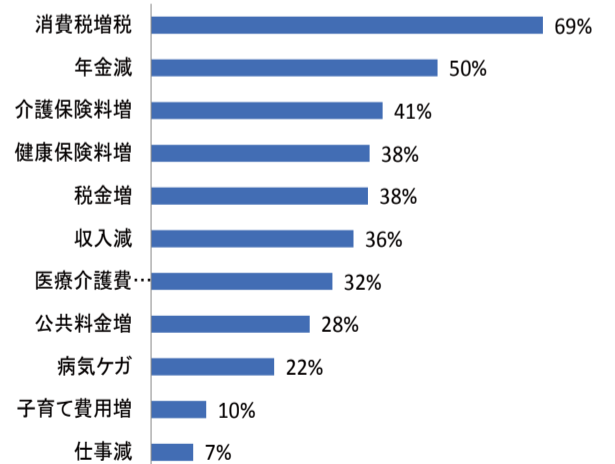
市民の7割が「生活が苦しい」「安倍政権を支持しない」

党市議団に返送されている「市民アンケート」(12月27日現在、494通)の主な集計結果はグラフの通りです。アンケートに寄せられた市民のご意見やご要望を、今後の市政に活用させていただきます。引き続き、「市民アンケート」へのご協力をお願い致します。

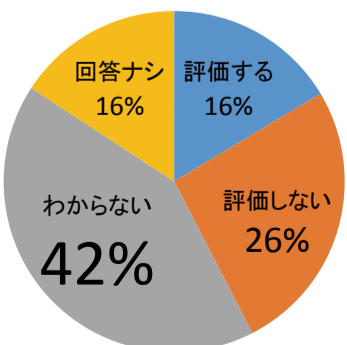
暮らし向きは良くなりましたか？



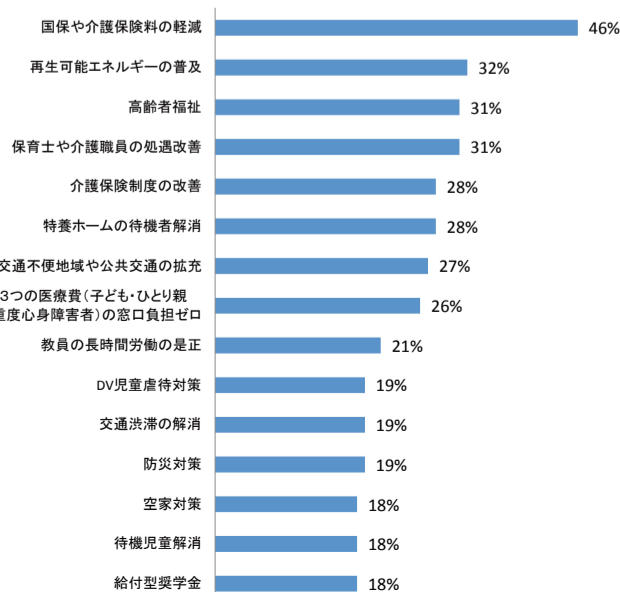
暮らしが苦しくなった原因



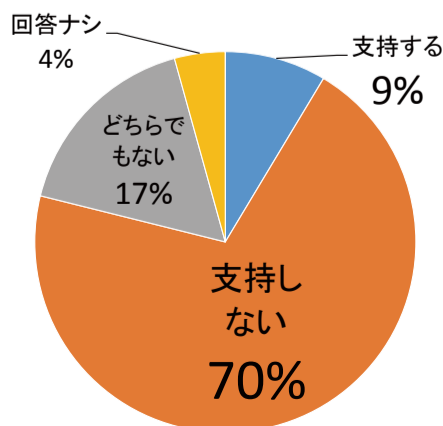
森市政を評価しますか？



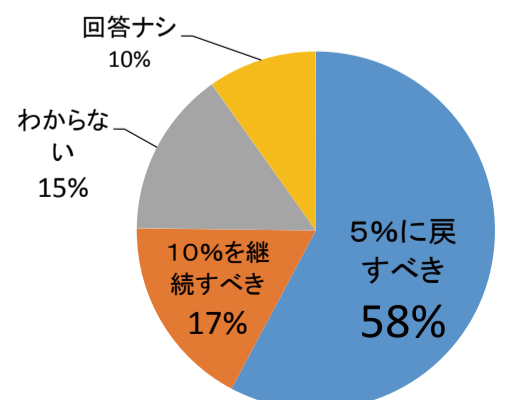
市に力を入れてほしい施策は何ですか？



安倍政権を支持しますか？



消費税増税について



こども医療費助成制度

市独自の制度で高校卒業まで無料に

鹿児島市の「こども医療費助成制度」は3歳から中学生まで自己負担2,000円（非課税世帯は無料）、助成方法は非課税世帯の小学校就学前の児童以外は病院窓口での立て替え払いとなっています（図のピンク色が鹿児島市）。

他の中核市（人口30万人以上）の現状をみると、対象年齢は中学校・高校卒業まで対象にしている都市が**83%**、その中で**自己負担なし**としている都市は**38%**となっています。また、病院窓口での立て替え払いをなくす「現物給付方式」は現在、すべての都道府県で実施されていますが、所得制限を設けているのは全国で鹿児島県だけとなっており、子どもの命にかかわる制度で最も遅れています。

現物給付の実施状況

対象年齢	
全ての対象者	52市
小学校就学前の対象者	5市
小学校就学前の非課税世帯	1市
合計	58市

党市議は、このような現状を踏まえ、「**高校卒業まで所得制限なく病院窓口で立て替え払いのない無料の制度**」にするために本市としても努力すべきだと求めましたが、市長はその意思を示しませんでした。今後とも、制度充実のために全力を尽くします。

中核市の対象年齢・自己負担の有無

助成対象年齢	通院	自己負担	
		あり	なし
高校卒業まで	5市	2市	3市
中学校卒業まで	43市	24市	19市
小学校卒業まで	6市	2市	4市
小学校就学前まで	4市	0市	4市
合計	58市	28市	30市



国保税

5151筆の署名提出！国保税を引き上げる根拠はない！

2020年度の医療費の推計に基づく、国と県の仮算定によって各市町村に標準保険料率と国保事業費納付金が示されたことから、党市議は、鹿児島市の国保への影響を明らかにし、国保税の引下げを求めました。

質疑の中で、県が本市に示す国保税率は、表1の通り、現行税率を上回る税率であり、2つのモデルケースで試算し比較すると、国保税が**26%**も大幅に増加することが明らかにされました。

一方、本市が県に納めなければならない来年度の「納付金」の見込みは、被保険者数の減により、表2のように、今年度より、約1億円の減であることが明らかになりました。

党市議は、国保税の引下げを求める署名が市民団体から5151筆提出されていることをふまえて、国保への法定外一般会計繰入の継続を今後も堅持し、国保税の引下げを求めたところ「**収支見通しなどを踏まえ、総合的に検討する**」

との答弁が示されました。これに対し、党市議は、「**県が示した納付金が、今年度より1億円下回る額が示されたことから、少なくとも国保税を引き上げる根拠はない**」ということを指摘しました。



市民局長（左）に5151筆の「国保税の引下げを求める署名」を提出する党市議団（10月30日）

表2：本市の国保事業費納付金の推移

年度	国保事業費納付金	前年度増減
2018年度決算	158億4800万円	
2019年度予算	168億7767万円	約10億円増
2020年度見込み	167億7024万円	約1億円減

表1：国保の現行税率と県の税率との比較及びモデルケース試算

	現行税率			県が本市に示す税率		
	所得割率	均等割額	平等割額	所得割率	均等割額	平等割額
医療分	8.00%	21000円	23300円	9.07%	37212円	25696円
後期高齢者支援金等分	2.60%	6200円	7100円	2.65%	10656円	7358円
介護納付金分	2.40%	7400円	6400円	2.30%	11811円	6077円
所得200万円、40代夫婦、子2人の4人世帯		345,300円			437,400円	
年金所得100万円、65歳以上夫婦2人世帯		113,300円			142,800円	

各会派の議案についての態度と理由

議案	議案内容と反対理由	賛成	反対
【第80号議案～第89号議案】 特別職の給与に関する条例等一部改正の件ほか、 鹿児島市病院事業・市交通事業・市水道事業・市船舶事業特別会計の各補正予算	【内容】市長、副市長、議長、議員等及び公営企業管理者の期末手当を、0.05ヵ月分増やす 【反対理由】 ①市長は10市、議員は9市の中核市が据え置く判断をしていること ②中核市6市は期末手当を報酬等審議会で審議しているが、本市は審議していないこと ③消費税増税によって市民生活が苦しい中で市民の理解を得られないこと	自民党 公明党 市民・市民フォーラム	日本共産党
【第75号】鹿児島市営住宅条例一部改正の件	党市議団も要求してきた 連帯保証人を2人から1人に改定する評価すべき点 も含まれている。 【内容】 ①家賃滞納の消滅時効を迎える市民を一律、機械的に入居を認めない ②建替えのため玉里団地住宅110戸廃止する 【反対理由】 ①公営住宅法の趣旨から問題である ②建替え後は27戸削減されること	自民党 市民フォーラム 黎明の会	
【第77号】公の施設の指定管理者の指定に関する件	【内容】市直営の北部・南部斎場を株式会社の指定管理者に委託する 【反対理由】 斎場の管理運営には、国の通知では非営利性が求められており、市直営でも市民サービスの向上は可能である。経費削減の効果も疑問である	自民党 市民フォーラム 黎明の会	
【第82号】令和元年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）	特別職の期末手当の自動的引上げ、斎場の指定管理者への委託料、個人情報流出の拡大につながるマイナンバーカードの交付事業等が含まれる補正予算である	自民党 市民フォーラム 黎明の会	